

議案第96号

令和6年度門真市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度門真市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出の補正）

第2条 令和6年度門真市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「不足する額1,186,068千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,398千円、過年度分損益勘定留保資金373,575千円、当年度分損益勘定留保資金68,095千円」を「不足する額1,188,973千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,397千円、過年度分損益勘定留保資金373,575千円、当年度分損益勘定留保資金71,001千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,842,279千円	2,905千円	1,845,184千円
第1項 建設改良費	1,523,326千円	2,905千円	1,526,231千円

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
門真市水道事業ビジョン策定業務	令和6年度～令和8年度	千円 120,516

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第9条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 290,865千円

令和6年12月17日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和6年度

門真市水道事業会計補正予算(第1号)に関する
説明書

令和6年度門真市水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

資本の支出

資本の支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本の支出			1,842,279	2,905	1,845,184	
	1. 建設改良費		1,523,326	2,905	1,526,231	
		1. 整備事業費	1,179,059	1,460	1,180,519	
		2. 配水設備改良費	312,278	1,445	313,723	

令和6年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	136,692
減価償却費	493,829
固定資産除却費	61,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,427
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,691
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 250
長期前受金戻入額	△ 148,016
受取利息及び受取利息配当金	△ 3,470
支払利息	48,158
未収金の増減額(△は増加)	34,458
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,112
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,180
預り金の増減額(△は減少)	6,621
小計	<u>562,998</u>
利息及び配当金の受取額	3,470
利息及び配当金の受取額(償却原価法)	△ 40
利息の支払額	<u>△ 48,158</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,270

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,690,159
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	280
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>102,336</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,687,543

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	566,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 218,953</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,747

資金増加額(又は減少額)	△ 821,526
資金期首残高	<u>2,716,436</u>
資金期末残高	1,894,910

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	88,962
	資本勘定支弁職員	-	9	-	34,321
	合 計	1	32 (2)	720	123,283
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	88,962
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,153
	合 計	1	32 (2)	720	122,115
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (-)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,168
	合 計	-	- (-)	-	1,168

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,884	19,862	16,346	3,854
	補 正 前	4,884	19,686	16,253	3,854
	比 較	-	176	93	-

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	84,846
	資本勘定支弁職員	-	9	-	34,321
	合 計	1	30 (2)	720	119,167
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	84,846
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,153
	合 計	1	30 (2)	720	117,999
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (-)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,168
	合 計	-	- (-)	-	1,168

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,884	19,246	16,346	3,854
	補 正 前	4,884	19,070	16,253	3,854
	比 較	-	176	93	-

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,116
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,116
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,116
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,116
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	616	-	964	806
	補 正 前	616	-	964	806
	比 較	-	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
87,391	177,073	33,009	210,082
33,959	68,280	12,503	80,783
121,350	245,353	45,512	290,865
87,391	177,073	33,009	210,082
32,435	65,588	12,290	77,878
119,826	242,661	45,299	287,960
-	-	-	-
1,524	2,692	213	2,905
1,524	2,692	213	2,905

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	32,259	26,762	2,609	10,483	79
4,212	31,506	26,260	2,609	10,483	79
-	753	502	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
85,005	170,571	31,732	202,303
33,959	68,280	12,503	80,783
118,964	238,851	44,235	283,086
85,005	170,571	31,732	202,303
32,435	65,588	12,290	77,878
117,440	236,159	44,022	280,181
-	-	-	-
1,524	2,692	213	2,905
1,524	2,692	213	2,905

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	31,295	25,956	2,609	10,483	79
4,212	30,542	25,454	2,609	10,483	79
-	753	502	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
2,386	6,502	1,277	7,779
-	-	-	-
2,386	6,502	1,277	7,779
2,386	6,502	1,277	7,779
-	-	-	-
2,386	6,502	1,277	7,779
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,168	給与改定に伴う増減分	1,168	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	1,524	制度改正に伴う増減分	1,524	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

会計年度任用職員以外の職員					
区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,168	給与改定に伴う増減分	1,168	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	1,524	制度改正に伴う増減分	1,524	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	－	給与改定に伴う増減分	－		
		その他の増減分	－		
手 当	－	制度改正に伴う増減分	－		
		その他の増減分	－		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行政職(1))	技 術 職 (行政職(1))	全 職 種 (行政職(1))
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	302,547	296,550	299,276
	平均給与月額(円)	357,747	372,457	365,771
	平 均 年 齢	46歳0月	39歳9月	42歳7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,669	300,056	305,863
	平均給与月額(円)	376,856	374,519	375,687
	平 均 年 齢	46歳4月	39歳1月	42歳8月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職	技 術 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 (円)	207,400	207,400	207,400	207,400
大 学 卒 (円)	230,000	230,000	230,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.6
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.7	6級	2	11.1
	5級	—	—	5級	2	11.1
	4級	3	23.1	4級	2	11.1
	3級	6(2)	46.1(100.0)	3級	—	—
	2級	3	23.1	2級	10	55.5
	1級	—	—	1級	1	5.6
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0
令和6年1月1日現在	8級	1	7.1	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.1	6級	2	12.5
	5級	—	—	5級	2	12.5
	4級	3	21.4	4級	3	18.7
	3級	5(2)	35.8(100.0)	3級	—	—
	2級	3	28.6	2級	8	50.0
	1級	—	—	1級	1	6.3
	計	14(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
補 正 後	月分 (1.175)	月分 (1.225)	月分 (2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		
補 正 前	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.225)	月分 (2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
門真市水道事業ビジョン策定業務	千円 120,516	-	千円 -	令和6年度 ～ 令和8年度	千円 120,516	千円 120,516

令和6年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,066,616		
(2) 受託工事収益	15,489		
(3) その他営業収益	<u>31,224</u>	2,113,329	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,077,398		
(2) 配水及び給水費	230,052		
(3) 受託工事費	28,577		
(4) 業務費	123,142		
(5) 総係費	148,188		
(6) 減価償却費	493,829		
(7) 資産減耗費	<u>66,796</u>	<u>2,167,982</u>	
営業損失			△ 54,653
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,470		
(2) 補助金	2,084		
(3) 長期前受金戻入	148,016		
(4) 雑収益	18,897		
(5) 加入金	<u>69,600</u>	242,067	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,158		
(2) 雑支出	<u>2,564</u>	<u>50,722</u>	191,345
経常利益			136,692
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u> </u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			136,692
前年度繰越利益剰余金			5,294
その他未処分利益剰余金変動額			<u>890,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,031,986</u></u>

令和6年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			149,170		
ロ 建 物	1,015,040				
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 624,742</u>	390,298			
ハ 構 築 物	22,843,644				
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,635,668</u>	12,207,976			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,777,533				
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,399,701</u>	377,832			
ホ 車 両 運 搬 具	19,257				
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,294</u>	963			
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	102,571				
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,104</u>	18,467			
ト 建 設 仮 勘 定		15,193			
有 形 固 定 資 産 合 計				13,159,899	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権		2,033			
無 形 固 定 資 産 合 計				2,033	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 投 資 有 価 証 券		399,931			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				399,931	
固 定 資 産 合 計					13,561,863
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,894,910	
(2) 未 収 金					
イ 営 業 未 収 金	244,525				
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,346</u>	234,179			
ロ 営 業 外 未 収 金		2,025			
ハ そ の 他 未 収 金		<u>33,301</u>			
未 収 金 合 計				269,505	
(3) 貯 蔵 品				21,066	
(4) 前 払 金				<u>95,966</u>	
流 動 資 産 合 計					2,281,447
資 産 合 計					<u>15,843,310</u>

負 債 の 部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債			2,929,706	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	214,148			
ロ 修 繕 引 当 金 (従 前)	235,365			
引 当 金 合 計			449,513	
固 定 負 債 合 計				3,379,219
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債			201,426	
(2) 未 払 金				
イ 営 業 未 払 金	126,391			
ロ 営 業 外 未 払 金	12,250			
ハ そ の 他 未 払 金	87,508			
未 払 金 合 計			226,149	
(3) 前 受 金			27,027	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	18,903			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,715			
引 当 金 合 計			22,618	
(5) 預 り 金				
イ 預 り 保 証 金	3,740			
ロ 預 り 金	1,228			
ハ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	164,367			
預 り 金 合 計			169,335	
流 動 負 債 合 計				646,555
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	289,306			
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 160,100		129,206	
ロ 工 事 負 担 金	5,768,929			
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,123,439		2,645,490	
ハ 国 庫 補 助 金	99,847			
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,691		88,156	
長 期 前 受 金 合 計				2,862,852
繰 延 収 益 合 計				6,888,626
資 本 の 部				
6. 資 本				
(1) 資 本				6,992,426
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			23,272	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	50,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	857,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,031,986			
利 益 剰 余 金 合 計			1,938,986	
資 本 剰 余 金 合 計				1,962,258
資 本 合 計				8,954,684
資 本 合 計				15,843,310

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	24～65年
----	--------

構築物	6～60年
-----	-------

機械及び装置	5～40年
--------	-------

車両運搬具	4～6年
-------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額488,268千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額271,635千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額216,633千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 3,499千円

1 年超 5,280千円

計 8,779千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として44,301千円を支給するため、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額36,245千円を除いた、退職給

付引当金8,056千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として59,021千円を支給するため、賞与引当金から15,579千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,368千円を支出するため、法定福利費引当金から3,109千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金1,978千円を取り崩す予定としている。

令和6年度

門真市水道事業会計補正予算(第1号)附属書類

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円	千円	千円
			1,842,279	2,905	1,845,184
	1. 建設改良費		1,523,326	2,905	1,526,231
		1. 整備事業費	1,179,059	1,460	1,180,519
		2. 配水設備 改 良 費	312,278	1,445	313,723

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	556	一般職給 6人	
2. 手 当	634	地 域	84
		超 勤	25
		期 末	274
		勤 勉	251
3. 賞与引当金繰入額	136		
4. 法 定 福 利 費	106		
5. 法定福利費引当金繰入額	28		
1. 給 料	612	一般職給 3人	
2. 手 当	621	地 域	92
		超 勤	68
		期 末	339
		勤 勉	122
3. 賞与引当金繰入額	133		
4. 法 定 福 利 費	51		
5. 法定福利費引当金繰入額	28		

議案第97号

令和6年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出の補正）

第2条 令和6年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「不足する額1,472,879千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,679千円、当年度分損益勘定留保資金1,374,422千円及び繰越利益剰余金処分量778千円」を「不足する額1,475,316千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,757千円、当年度分損益勘定留保資金1,374,422千円及び繰越利益剰余金処分量18,137千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	4,934,145千円	2,437千円	4,936,582千円
第1項 建設改良費	2,127,427千円	2,437千円	2,129,864千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 213,870千円

（利益剰余金の処分の補正）

第4条 予算第11条本文中繰越利益剰余金「778千円」を「18,137千円」に改め、第1号を次のように改める。

(1) 減債積立金 18,137千円

令和6年12月17日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和6年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
に関する説明書

令和6年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

資本的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的支出			4,934,145	2,437	4,936,582	
	1. 建設改良費		2,127,427	2,437	2,129,864	
		1. 公共下水道整備事業費	1,654,642	2,437	1,657,079	

令和6年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	401,125
減価償却費	2,048,341
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,210
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 529
長期前受金戻入額	△ 698,919
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	473,977
未収金の増減額(△は増加)	37,854
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,978
預り金の増減額(△は減少)	1,065
仮受消費税の増減額(△は減少)	11,250
他会計貸付金の増減額(△は増加)	0
小計	2,296,172
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 473,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,822,196

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,465,186
無形固定資産の取得による支出	△ 424,352
国庫補助金による収入	307,924
受益者負担金等による収入	14,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,566,748

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,014,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,806,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,782

資金増加額(又は減少額)	463,230
資金期首残高	563,117
資金期末残高	1,026,347

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	12 (1)	295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,069
	合 計	11	22 (1)	295	89,449
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	12 (1)	295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	10	-	36,113
	合 計	11	22 (1)	295	88,493
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (-)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	956
	合 計	-	- (-)	-	956

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,704	14,806	8,522	2,983
	補 正 前	4,704	14,662	8,417	2,983
	比 較	-	144	105	-

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	12 (1)	295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	9	-	35,123
	合 計	11	21 (1)	295	87,503
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	12 (1)	295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	9	-	34,167
	合 計	11	21 (1)	295	86,547
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (-)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	956
	合 計	-	- (-)	-	956

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,704	14,514	8,522	2,796
	補 正 前	4,704	14,370	8,417	2,796
	比 較	-	144	105	-

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,946
	合 計	-	1	-	1,946
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,946
	合 計	-	1	-	1,946
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	292	187	291	249
	補 正 前	292	187	291	249
	比 較	-	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
53,186	105,861	20,358	126,219
36,810	73,879	13,772	87,651
89,996	179,740	34,130	213,870
53,186	105,861	20,358	126,219
35,535	71,648	13,566	85,214
88,721	177,509	33,924	211,433
-	-	-	-
1,275	2,231	206	2,437
1,275	2,231	206	2,437

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	23,695	19,658	1,799	9,210	83
4,536	23,158	19,169	1,799	9,210	83
-	537	489	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
53,186	105,861	20,358	126,219
35,791	70,914	13,146	84,060
88,977	176,775	33,504	210,279
53,186	105,861	20,358	126,219
34,516	68,683	12,940	81,623
87,702	174,544	33,298	207,842
-	-	-	-
1,275	2,231	206	2,437
1,275	2,231	206	2,437

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	23,404	19,409	1,799	9,210	83
4,536	22,867	18,920	1,799	9,210	83
-	537	489	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
1,019	2,965	626	3,591
1,019	2,965	626	3,591
-	-	-	-
1,019	2,965	626	3,591
1,019	2,965	626	3,591
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	956	給与改定に伴う増減分	956	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	1,275	制度改正に伴う増減分	1,275	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	956	給与改定に伴う増減分	956	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和6年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	1,275	制度改正に伴う増減分	1,275	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

会計年度任用職員					
区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	322,478	318,073	320,055
	平均給与月額(円)	392,895	405,508	399,832
	平均年齢	47歳4月	43歳1月	45歳0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,963	331,557	326,614
	平均給与月額(円)	383,852	428,461	412,240
	平均年齢	47歳3月	43歳4月	44歳9月

(2) 初任給

区分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	207,400	207,400	207,400	207,400
大学卒(円)	230,000	230,000	230,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	1	12.5	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	9.1
	5級	2	25.0	5級	2	18.2
	4級	1	12.5	4級	2	18.2
	3級	3(1)	37.5(100.0)	3級	4	36.3
	2級	1	12.5	2級	2	18.2
	1級	—	—	1級	—	—
	計	8(1)	100.0(100.0)	計	11	100.0
令和6年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	—	—	6級	1	7.1
	5級	2	28.6	5級	3	21.4
	4級	1	14.3	4級	3	21.4
	3級	4(1)	57.1(100.0)	3級	2	14.3
	2級	—	—	2級	4	28.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	7(1)	100.0(100.0)	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
補 正 後	月分 (1.175)	月分 (1.225)	月分 (2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		
補 正 前	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.225)	月分 (2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		

令和6年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,239		
ロ 構 築 物	101,974,614			
構築物減価償却累計額	<u>△45,382,291</u>	56,592,323		
ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,662			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,874</u>	4,788		
ニ そ の 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△65,501</u>	3,360		
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>730,966</u>		
有形固定資産合計			57,343,676	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>7,888,381</u>		
無形固定資産合計			<u>7,888,381</u>	
固 定 資 産 合 計				65,232,057
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,026,347	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	283,196			
貸 倒 引 当 金	<u>△7,753</u>	275,443		
ロ 営 業 外 未 収 金		124,625		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>994</u>		
未 収 金 合 計			401,062	
(3) 貯 蔵 品			1,497	
(4) 前 払 金			<u>161,901</u>	
流 動 資 産 合 計				1,590,807
資 産 合 計				<u>66,822,864</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		36,254,408	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		56,727	
固定負債合計			36,311,135
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		3,159,767	
(2) 未払金			
イ営業未払金	120,468		
ロ営業外未払金	2,750		
ハその他の未払金	909,713		
未払金合計		1,032,931	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	14,044		
ロ法定福利費引当金	2,780		
引当金合計		16,824	
(4) 預り金			
イ預り保証金	906		
ロ預り金	948		
預り金合計		1,854	
(4) その他流動負債		11,250	
流動負債合計			4,222,626
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	1,319,223		
国庫補助金収益化累計額	△327,491	991,732	
ロ府補助金	2,426,707		
府補助金収益化累計額	△1,139,014	1,287,693	
ハ他会計負担金	24,116,936		
他会計負担金収益化累計額	△10,756,327	13,360,609	
ニ受益者負担金	930,699		
受益者負担金収益化累計額	△736,958	193,741	
ホ受贈財産評価額	10,613,707		
受贈財産評価額収益化累計額	△5,918,587	4,695,120	
長期前受金合計			20,528,895
負債合計			61,062,656
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			4,681,722
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		12,239	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	1,066,247		
利益剰余金合計		1,066,247	
剰余金合計			1,078,486
資本合計			5,760,208
負債資本合計			66,822,864

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額389,227千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計332,779千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額56,448千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,134,493千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額508,428千円は、令和5年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,903千円
<u>1 年超</u>	<u>5,075千円</u>
計	7,978千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として43,353千円を支給するため、賞与引当金から12,528千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,902千円を支出するため、法定福利費引当金から2,519千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,249千円を取り崩す予定としている。

令和6年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
附属書類

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円 4,934,145	千円 2,437	千円 4,936,582
	1. 建設改良費		2,127,427	2,437	2,129,864
		1. 公共下水道 整備事業費	1,654,642	2,437	1,657,079

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 給 料	956	一般職給 9人
2. 手 当	1,076	地 域 144 超 勤 105 期 末 434 勤 勉 393
3. 賞与引当金繰入額	199	
4. 法 定 福 利 費	165	
5. 法定福利費引当金繰入額	41	